防災減災

東京・多摩地域の災害対応（下）

「土木工事業の意地」災害対応支える

地元の恩に報いたい

災害応急復旧の最前線に立つ多摩地域の建設会社は、昨年の台風19号の被災経験をどう受け止めているのか―。「ここ数年には無かった規模だが、われわれの経験値からするとさほど大きくない」。多摩地域西部の地元企業らで構成する西多摩建設業協同組合の榎森厚志理事長（榎木工業代表取締役）はさらりと言い切る。東京都から維持工事を請け負う道路や河川が台風の影響で損壊し、応急復旧の緊急施行工事に対応した地元企業も多かった。それでも「全体のキャパシティー（災害対応力）は有り余っている状態だった」という。

多摩地域西部は東京都内でも指折りの自然災害頻発エリアだ。日常的な維持工事に加え、冬場の山岳部では組合と道路管理者が締結している除雪協定に基づく対応も求められる。震度6弱以上の地震を想定した災害協定では、道路啓開の担当路線を会員各社に割り振り、毎年の防災訓練で実効性を高めている。

「（会員企業の）ほぼ全社が発災後すぐに動ける」自負がある。

「人」と「物」が身近にあることが災害時の迅速な初動対応につながる。技術者や技能者が地域内に居住し、重機もリースではなく自社所有がほとんど。資材置き場には「土のうやブルーシート、骨材、セメント、仮設住宅などあらゆるものを各社がストックしている」。都心部で直下型地震が発生した場合でも「24時間以内に（23区内に入り）環状7号を越える機動力はある」と見込んでいる。

榎森理事長

一方、地元建設業が担う工事量の減少などを背景に各社の経営環境は厳しさを増している。榎森理事長は「安定経営ができないと災害時の備えはできない」と危機感を募らせる。「災害に対応する態勢を維持するため（工事量や利益が）どれだけ必要か分かってほしい」と発注者に訴えている。応急復旧で地元業者がベストを尽くせるよう、緊急施行工事を手掛けた際の契約に対する配慮も要望している。

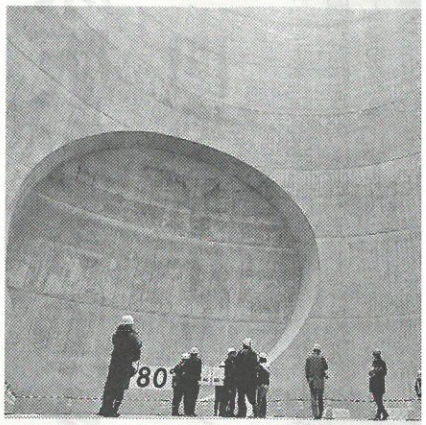
災害対応にこだわるのは「土木工事業の意地」という。「地元で信用され、認められることで生きている。その恩に報いたい。（会員各社には）地元が困っているなら助けるのが当たり前という精神がある」と話す。

公益性の高い災害対応などの取り組みをさらに推し進めるため、2021年の一般社団法人の設立に向けた準備を進めている。新法人を通じて行政に地域建設業の声を届け、連携も深める考えだ。榎森理事長は数十年後の将来を見据えている。

「子どもや孫の世代に『じいさんが頑張ってきたから今がある』と思ってもらえるような礎を築く。先人たちもそう考えてやってきたはずだ」。

（編集部・沼沢善一郎）

リニア坂下



坂下非常口の地下底面。地表からの距離は76・4㍍。左は名古屋方面へのシールドマシン発進口

クケーソン工法」を採用。あらかじめ下部に作業室を設けた鉄筋コンクリート製の箱（ケーソン）を築造し、地下水圧に見合った圧縮空気を作業室へ送り込み、地下水を排除した環境で掘削した。リニアザマ・不動テトラ・福田組JVが施工する。

坂下非常口の現場を担当した、JR東海の田中雅裕中央新幹線名古屋建設部担当部長は「周辺住民や自治体などのご協力を得て、完成させることができた」と工事を振り返った。「安全確保と環境保全、地域との連携の三つを忘れず今後も工事に取り組みたい」と意気込んだ。

ポラスらに優先交渉

吉川美南駅東口区画整理 商業・業務ゾ

埼玉県吉川市は24日、市施行の「吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業」（中曽根ほか、59万1000平方㍍）エリアの商業・業務ゾーンに進出する企業公募で、ハウスメーカーのポラス（埼玉県越谷市、中内晃次郎代表取締役）とデータセンター運営会社の2社を優先交渉権者に決めた。契約協議に入る。年度末にも基本協定を結ぶ予定だ。

公募対象は

地。ポラスは

面積6002

出し、「交流

としての技術

が見学できる

体験住宅、オ

・研修施設を

画地（3万70

はデータセン

が優先交渉権

た。基本協定

協力事務所紹介事業

めける。将来的には構造や設備設計、積算事務所といった東事協の会員以外もサービスを受けられるようにする。社員の業務負担を減らし、時間外労働の解消につなげる。

協力事務所紹介事業は、業務過多に陥る会員に代わって業務をこなす企業を支援センターが引き合わせるマッチングサービス。来春会」（TARC）の会員も利用できるようにする。構造や建築設備、積算など「意匠以外の業務で代行ニーズが高い」（永池雅人東事協副会長）とみる。

マネジメント支援センターは19年に開設した。本年度は会員に代わり設計図書を保管したり、ホームページの開設をサポートしたりと各種サービスを展開している。後継者不足に悩む会員に対して月1回程度の経営セミナーを実施したり、相談に応じたりする。廃業支援に加え、新型コロナウイルスの流行で中止となった合同所員研修も再開する予定だ。

JR東日本東京工事事務所 環境・景観デザイン

景観デ
を決め
イン部
の取組
道・横
部門は
の取組
備課、
配慮
「渋谷
（東京
トセン
良好
に貢献
夫など
を含め
り組み
ていく
工に伴
削減、